

多様な主体間の連携促進にあたっての課題等

趣旨：前回会議資料 2-1（多様な主体との連携促進に係る UMECO 事業と課題等について）において提示された事業ごとの課題等を踏まえ、市全般の連携促進に係る課題等を一覧にしました。こうしたまとめも参考に、「協働事業のガイドライン更新」「補助金制度の拡充と提案型協働事業のあり方の検討」「連携促進を目的としたそのほかの事業の発展」等について、今後ご検討いただくものです。

No	課題	考えられる原因	対応例
1	連携に係る主体的な行動の促進 ※前期アンケートで、回答した市民活動団体の9割以上が、他主体との連携を希望していた。	各主体にとって、連携が活動の発展につながるというイメージはあるものの、他主体との連携は敷居が高く、積極的な検討がなされにくい可能性がある。	交流会への参加よびかけ 連携事例の周知
		各主体において、他主体の活動内容やニーズが分からないため、実際の行動につながりにくい可能性がある。	各主体の活動内容・ニーズの周知 交流会への参加よびかけ
		各主体において連携希望があっても、コーディネート窓口を知らず相談に至りにくい可能性がある。	相談窓口の周知
2	交流の場へのターゲット層（市民活動団体との連携先）の参加促進	各主体において、上記1のように主体的な行動が難しいことから、ターゲット層にとって魅力的な交流の場を設けることが難しい。	上記1のとおり ターゲット層の興味・関心の把握
		主催者において、様々な主体に参加を呼びかける発信力を確保することが難しい。（例：UMECO主催の場合、市民活動団体以外への発信力の確保が難しい。）	ターゲット層と関係の深い者（地域であれば地域政策課、事業者であれば商工会議所等）との共同開催 様々な主体への連携するメリットの周知
3	情報交換を超えた連携創出	各主体において、連携のバリエーション（情報交換、会場提供、共催等）に係る情報が不足している可能性がある。	連携事例の周知
		各主体にとって、情報交換を超えた連携は様々な調整を要するため、敷居が高い可能性がある。	相談窓口の周知
		主催者にとって、交流会の限られた時間で連携を成立させることが難しい。	コーディネーターの育成
		各主体にとって、他市等の事例が分かっても、そのまま取り入れることは難しい。（地理的なもの、各主体の能力等）	近隣における事例の収集
4	スムーズな役割分担	各主体において、お互いのマンパワーや予算等の問題で、役割分担がスムーズにいかないことがある。	連携に必要な情報の精査・周知（情報の例：団体の規模、必要経費等） 資金面、調整面等包括的な支援
		コーディネーターのサポートに専門性や経験が求められる。	専任従事者の設置